

公益財団法人8020推進財団
平成24年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録

1. 事業名：仮設住宅居住者に対する歯科実態調査と歯科保健活動

2. 申請者名：社団法人 仙台歯科医師会

代表者名 長田 純一

担当者名 平田 政嗣

3. 実施組織：(社) 仙台歯科医師会・仙台市・宮城県歯科衛生士会

4. 事業の概要

甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年3か月が経過し、一見平常を取り戻したかに見える仙台市内であるが、沿岸部を中心とした被災地区は生活再建のめどすら立っていない状況である。他地域からの受け入れも含め市内には1500戸を超える仮設住宅が存在し、居住者の長期にわたる健康被害が懸念される。今回仮設住宅居住者に対してアンケート調査および聞き取り調査を行い、仮設住宅における歯科実態と歯科的要望の解析を行う。また、解析結果に基づき歯科保健活動を実施する。この調査研究事業により、被災地の歯科医師会として長期的に歯科保健活動を継続するためのプログラムの構築を行いたい。そして仙台市の地域性の影響も含めた検証を行い、今後の大規模災害時の歯科の果たすべき役割について考察したい。

5. 事業の内容

- ・今回特徴的であった沿岸津波被害地域からの避難者で多くが構成されている仙台市若林区荒井地区の仮設住宅を歯科実態調査の対象地区として選定した。(対象：190戸、380名)
- ・仙台市健康福祉局保健医療課・若林区街づくり推進課・若林区家庭健康課と協議の上、アンケート内容、実施日程および実施方法を決定した。
- ・仮設住宅で生活されている方々が被災されてから現在に至るまでに、どの時点でどのような歯科医療を受けられたか、また現在どのような状況の歯科医療を受けられているかを調査することで、現在仮設住宅で生活されている方々への歯科的サポートを考慮するのはもちろんの事、今後災害が起きた場合に備え、的確な歯科医療・保健サポートの提供を計画・実施するための参考となるアンケート内容とした。
- ・被災後、はじめて歯科受診したのは仮設住宅入居6か月経過後が最も多く、いまだ歯科に行っていないとの回答も多く見られた。
- ・「歯が痛かった」「歯ぐきが痛かった」などを受診の理由とするものは比較的少なかった。また、仮設住宅居住者が高齢であることもあり、義歯に問題を抱えるケースが多くみられた。被災前の治療の継続を望む要望が最も多く、被災された不自由な生活の中でも歯や口に関する関心が保たれているものと思われた。

6. 実施後の評価（今後の課題）

今回アンケート調査にご協力いただいた仮設住宅住居者の方々からはまだ十分なサービスがいきわたっているとは言い難い。その原因の一つは仮設住宅という不自由でかつ定住の住居を得ていないという不安であると察することが出来る。かかりつけ歯科医を持ち、定期的な健診を希望している回答もみられたが、いつ住居が変わるともしれない状態でそれもままならないというのが実情であろう。この現状を考慮すれば、仮設住宅が解体され、避難者のすべての方々々が平常の生活を取り戻すまで、今後も仙台市行政と十分な連携を取りつつ、息の長いサポートしていくというスタンスが必要なのではないだろうか。

